

2006年 8月 1日

## 「高校教育に関する指針」の拙速な決定に抗議し、撤回を求める(声明)

北海道高等学校教職員組合連合会  
全北海道教職員組合

8月1日、北海道教育委員会(以下、道教委)は、「新たな高校教育に関する指針」(以下、「指針」)の策定を強行した。これは、小規模校をつぶし、人為的な高校間格差をいっそう拡大する「高校リストラ」計画にほかならない。とりわけ、「1学年4～8学級を望ましい学校規模として再編」「特例2間口制度の廃止」などを明記したことは、「高校を残したければ地域の自己責任で」などという「開き直り」とも合わせ、かろうじて道教委が果たしてきた教育条件整備の責任をすべて投げ捨ててしまうに等しい指針であり、北海道の高校教育を根底から歪めるものである。

「指針」は、「多様な学びの実現」「学校選択幅の拡大」などを根拠として、「総合学科の拡大」「多部制単位制」「石狩第1-7学区の一学区への拡大」「フィールド制」等をかかげているが、これらは過去の高校多様化・学区拡大など、すでに破綻した制度の焼き直し改悪の押しつけであり、全道すべての高校の歴史や伝統、および日々の教育実践を踏みにじるものにほかならない。また、「望ましい学校規模」に至っては、WHOの基準や欧米の少人数教育の研究、「OECD 生徒の学習到達度調査」でトップを占めたフィンランドの事例などにより、「学校は小規模が望ましい」ことが明らかになっていることから、もはや検討にすら耐え得ない「時代遅れ」の施策といわざるをえない。

長引く北海道の不況と、地域切り捨て・格差拡大の小泉「構造改革」・高橋「コンパクト道庁」路線のもとで、通学費などの保護者負担が重くのしかかり、高校授業料免除者・未納者は増加の一途をたどっている。「指針」にもとづいて、地元の学校がなくなれば、あるいは目の前の高校の「特色」が自分の希望と合わなければ、また、希望しても入試に合格できなければ、学ぶ権利を奪われる子どもたちがいっそう増えることは必至である。道教委は、「指針(案)」に賛成する自治体がほとんど皆無であったことを真摯に受けとめ、「指針」をただちに撤回すべきである。

道教委が真に教育行政としての責務を果たす意思があるならば、今やるべきことは、自らの存在意義をかけて、教育切り捨ての「コンパクト道庁」路線と対決することである。少なくとも、道民に十分な情報公開・丁寧な説明を行うとともに、十分に議論する機会と時間を保障すること、とりわけ「意見を聞く会」については、10数カ所の都市で平日の日中に2時間程度という「アライブづくり」ではなく、「再編整備」の対象とされる高校のある地域すべてにおいて、在校生・保護者および地域の中学生・住民などの関係者の声を聞くべきである。それらを抜きにして、来年4月の選挙などの政治的な理由から、「指針」にもとづく配置計画の年内決定を急ぐことは到底許されるものではない。

したがって私たちは、今回の「指針」に替わる新たな案を策定することを要求する。その内容は、「道高教組の高校基本政策(案)」に示したように、日本国憲法・教育基本法・子どもの権利条約をまず基本にすえ、「特例2間口制度」を維持しながら順次「少人数学級」への移行をはかることを盛り込むなど、広大な北海道において、真に「教育の機会均等」・「教育水準の維持向上」をめざすものでなければならない。

私たちは、希望するすべての子どもに後期中等教育を保障するため、今年度から東京を除く46道府県で少人数学級を実現する力となった「ゆきとどいた教育をすすめる全国3000万署名運動」に引き続き全力でとりくむとともに、生徒・保護者・道民のみなさんと力をあわせて、ほんとうの「高校教育のあるべき姿」を追求し、その実現のために、今後とも奮闘する決意である。

以上